

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
まちづくり課	効率的な行財政運営の推進	250	企画管理費	企画経常管理費	簡易	1
まちづくり課	自然環境・景観の保全	262	美しい町づくり事業費	美しい町づくり事業費	簡易	2
まちづくり課	公共的交通機関の充実	265	地域公共交通事業費	地域公共交通会議開催費	簡易	3
まちづくり課	公共的交通機関の充実	266	地域公共交通事業費	上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費	総合	4－5
まちづくり課	公共的交通機関の充実	269	地域公共交通事業費	津山・鏡野間バス連携事業費	総合	6－7
まちづくり課	公共的交通機関の充実	267	過疎地域乗合バス系統維持補助金	民間バス運行対策事業費	総合	8－9
まちづくり課	公共的交通機関の充実	268	過疎地域乗合バス系統維持補助金	乗合タクシー運行対策事業費	総合	10－11
まちづくり課	商工業の振興	275	流通センター管理費	流通センター経常管理費	簡易	12
まちづくり課	定住化の促進	284	ふるさとづくり事業費	定住促進事業費	総合	13－14
まちづくり課	観光の振興	311	苫田ダム関連事業費	苫田ダム周辺管理事業費	総合	15－16
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	325	地域振興事業費	地域活性化支援事業費	総合	17－18
まちづくり課	定住化の促進	326	地域振興事業費	地域おこし協力隊事業費	総合	19－20
まちづくり課	定住化の促進	329	地域振興事業費	高校生等通学助成事業費	総合	21－22
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	330	地域振興事業費	鏡野町未来・希望基金事業費	総合	23－24
まちづくり課	定住化の促進	323	地域振興事業費	人と地域をつなぐ鏡野町案内事業	総合	25－26
まちづくり課	定住化の促進	324	地域振興事業費	田舎暮らし体験事業	総合	27－28
まちづくり課	定住化の促進	331	地域振興事業費	お試し住宅整備事業費	総合	29－30
まちづくり課	定住化の促進	322	地域振興事業費	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	総合	31－32
まちづくり課	定住化の促進	339	地域振興事業費	空き家片づけ補助金交付事業	総合	33－34
まちづくり課	定住化の促進	395	鏡野町総合戦略推進事業費	空家改修補助金	総合	35－36
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	501	自治振興管理費	自治振興経常管理費	簡易	37
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	525	地区公会堂整備補助金	地区公会堂整備補助金	総合	38－39
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	540	コミュニティ活動推進補助金	コミュニティ活動推進補助金	簡易	40
まちづくり課	公共的交通機関の充実	685	町営バス運行費	営業経常管理費	簡易	41
まちづくり課	公共的交通機関の充実	686	町営バス運行費	車輛経常管理費	簡易	42
まちづくり課	公共的交通機関の充実	11001	営業管理費	営業経常管理費	簡易	43
まちづくり課	公共的交通機関の充実	11003	営業管理費	車両経常管理費	簡易	44

事業番号	事務事業名	企画経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00250	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山本 泰成
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	まちづくり課全体に係る経常的な事務費、旅費、各協議会などへの負担金を支出している。	平成17年の町村合併後、企画課の企画経常管理費として予算化され、平成24年度よりまちづくり課(企画課の課名変更に伴うもの)が継承

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア まちづくり課職員	ア まちづくり課職員数	人	見込 実績	6 6	6 6	6 6	6	6
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑な業務執行	ア まちづくり課事務分掌数	分掌	目標 実績 達成率	72 72 100.0%	68 68 100.0%	68 68 100.0%	70	68 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事務に伴う予算執行	ア 予算執行額	千円	目標 実績 達成率	4,000 2,865 71.6%	4,000 5,593 139.8%	6,365 5,877 92.3%	4,570	4,570 128.6%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	鏡野町の行財政	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		01	01	企画経常管理費					00250
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金	20								
町 債							町 債									
その他特財							その他特財	150	160				-160			
一般財源	3,434	5,851	6,365	4,570	4,570	514	一般財源	2,695	5,433	5,877	4,570	4,570	444			
合計	3,434	5,851	6,365	4,570	4,570	514	合計(A)	2,865	5,593	5,877	4,570	4,570	284			
財源名称							従事正職員人数	6	6	6	6	6				
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10				
							人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33	-0			
	最終予算額	6,365 千円		予算執行率	92.3%		トータルコスト(A+B)	2,899	5,627	5,910	4,603	4,603	284			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	経常的な経費のため改善の余地はほとんどない。 物価高騰のため執行額が年々増大している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	美しい町づくり事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00262	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	濱岡 柚希
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	1.男山整備事業:男山の斜面の除草を町内団体に委託し、年に2回草刈り等の整備を行う。 2.男女山公園前花壇整備事業:男女山公園前花壇に、春・秋の2回花を植栽する。植栽は社会福祉協議会のシルバーに委託する。	・美しい町づくり事業補助金は、平成24年度よりくらし安全課より移管。 ・男山は、町村合併以前から景観保全のため除草を行い、景観保全に努めてきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 男山	→ ア 男山の除草面積	㎡	見込 実績	11,291 11,291	11,291 11,291	11,291 11,291	11,291	
イ 男女山公園前花壇	→ イ 男女山公園前花壇の数	個	見込 実績	4 4	4 4	4 4	0	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の環境美化を維持する	→ ア 美化を維持できた男山の除草面積	㎡	目標 実績 達成率	11,291 11,291 100.0%	11,291 11,291 100.0%	11,291 11,291 100.0%	11,291	—
イ	→ イ 美化を維持できた男女山公園前花壇の数	個	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	0	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 男山除草作業の委託	→ ア 除草作業委託回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	—
イ 男女山の公園花壇花植え	→ イ 花植え回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	0	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ	町内の自然環境と生態系	イ	自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		06	01	美しい町づくり事業費					00262
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	773	962	833	814	814	-129	一般財源	725	904	786	814	814	-118			
合計	773	962	833	814	814	-129	合計(A)	725	904	786	814	814	-118			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	15	15	15	15	15				
							人件費計(千円)(B)	51	50	50	50	50	-0			
	最終予算額	833 千円		予算執行率	94.3%		トータルコスト(A+B)	776	954	836	864	864	-118			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	妥当性、公平性、効率性については適正である。改善する余地なし。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域公共交通会議開催費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00265	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等	道路運送法第9条4項、道路運送法施行規則第9条2、3項		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	一般乗合旅客自動車運送事業にあっては運賃等の届出を、自家所有有償旅客運送にあっては道路運送法第79条により登録の申請を行うことができることとされているが、いずれも「関係者の合意」がなされていることが前提となる。「関係者」とは、道路運送法第9条第4項に定めており、その合意を行うための手段として、地域公共交通会議を開催している。 令和4年度は6回開催(書面開催含む)した。	昭和26年の道路運送法の施行に伴い設置義務が発生し、鏡野町では平成19年4月1日付で「鏡野町地域公共交通会議設置要綱」が施行されている。 令和元年度には同要綱を改正し、令和2年度より「法定協議会」に移行した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有償旅客運送バスの利用者	ア 町民人口	人	見込 実績	11,993 12,497	11,800 12,358	11,627 12,116	11,455	11,280
イ バス、タクシー事業者	イ バス・タクシー事業者	社	見込 実績	4 4	4 4	4 4	4	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者に満足してもらう	ア 路線バスに満足している人の割合	%	目標 実績 達成率	60 39 65.0%	60 62 103.0%	60 49 81.5%	60	81.5%
イ 多くの人に利用してもらう	イ 路線バス・乗合タクシーの利用者数(中鉄北部バスの津山-石越線除く)	人	目標 実績 達成率	18,000 13,343 74.1%	18,000 12,440 69.1%	16,000 13,349 83.4%	16,000	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 路線や運賃等の見直し	ア 見直し件数(合意件数)	件	目標 実績 達成率	5 0 0.0%	3 4 133.3%	3 2 66.7%	3	66.7%
イ 地域公共交通会議の開催	イ 地域公共交通会議開催回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 6 200.0%	3 2 66.7%	4	50.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		07	01	地域公共交通会議開催費					00265
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	155	61	133	133	130	72	一般財源		36	42	133	130	6			
合計	155	61	133	133	130	72	合計(A)		36	42	133	130	6			
財源名称	従事正職員人数							1	1	1						
	延べ業務事務時間							50	15	30			15			
	人件費計(千円)(B)							171	50	100			50			
	最終予算額			133 千円	予算執行率		31.5%	トータルコスト(A+B)		171	86	142	133	130	56	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	最低2回の対面開催は維持できた。公共交通施策の維持・改善のために、今後も公共交通会議を適宜開催し、意見交換を重ねていく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00266	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	中鉄北部バスの上齋原～マルナカ線の運行について、運行契約のうえ、運行費を補助する。 上齋原と町中心部及び院庄を結ぶ、運賃200円定額の路線。 1日9便、365日運行 運行契約、補助金申請受理、交付決定、毎月の補助金の支払。運行契約、補助金申請受付、交付決定、毎月の運行実績検査、補助金支払、フィーダー補助にかかる計画策定	合併後の公共交通機関体系の見直しの第1号として、交通サービス水準均一化を図る路線として新設したものの。 平成25年4月から、試行運行開始し、平成26年4月から本格運行。令和元年10月から、津山石越線の幹線路線を減便して、昼間の便を本路線に振り替え、一日9便、年間の毎日運行に振り替えた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア バス利用者(町民)	ア 町民人口	人	見込	11,993	11,800	11,627	11,000	11,000
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ 路線(上齋原～マルナカ線)	イ 路線数	日	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 便利にバスを利用してもらう	ア 利用者数	人	目標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,200
			実績	4,505	5,308	5,326		
			達成率	73.9%	87.0%	87.3%		85.9%
イ 路線バスの満足度	イ 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60	60	60	60	60
			実績	39	62	49		
			達成率	65.0%	103.0%	81.5%		81.5%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運行ダイヤ等の検討	ア 地域公共交通会議の開催数	回	目標	3	3	3	4	4
			実績	3	6	2		
			達成率	100.0%	200.0%	66.7%		50.0%
イ 路線を維持する運休させない	イ 運行日数	日	目標	365	365	366	365	365
			実績	365	365	366		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.3%
ウ 乗降調査及びアンケートの実施	ウ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数	回	目標	3	3	3	4	4
			実績	3	3	3		
			達成率	100.0%	100.0%	75.0%		75.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		07	02	上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費						00266
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債	9,000	9,000				-9,000	町 債	9,000	9,000				-9,000				
その他特財							その他特財										
一般財源	20,268	17,285	26,578	26,300	26,300	9,293	一般財源	15,001	16,141	26,578	26,600	26,600	10,437				
合計	29,268	26,285	26,578	26,300	26,300	293	合計(A)	24,001	25,141	26,578	26,600	26,600	1,437				
財源名称	過疎債						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	2	2	2	2	2					
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7	7	-0				
	最終予算額	26,578 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	24,008	25,148	26,585	26,607	26,607	1,437				

1枚目

まちづくり課

津山方面の学校への増便、日中の時間帯の増便等の意見がある。

事業番号	事務事業名	津山・鏡野間バス連携事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00269	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	道路運送法 地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱(地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	津山ごんごバスの西循環線を延伸して鏡野町に乗り入れる事業 延伸は町南部のプラント5などで、他の系統路線と接続し、津山市をはじめ町内各地地域への移動を図っている。 事務局は津山市で、鏡野町は負担金の支払い業務を行なう。	中鉄北部バスのダイヤ改正などの影響もあり、平成29年度頃から定住自立圏内の地域間移動の改善を図る目的で検討された。 平成30年11月から翌年9月まで実証運行を行ない、平成31年(令和元年)10月から本格運行。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア バス利用者(町民)	→ ア 町民人口	人	見込	11,993	12,300	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ 関係自治体	→ イ 関係自治体数	自治体	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 便利にバスを利用してもらう	→ ア 町内利用人数(プラント5経由路線乗客数)	便	目標	12,000	12,000	16,000	16,000	16,000
			実績	14,423	15,644	15,572		
			達成率	120.2%	130.4%	97.3%		97.3%
イ 路線バスの満足度	→ イ 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60	60	60	60	60
			実績	39	62	49		
			達成率	65.0%	103.3%	81.7%		81.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 路線の改善等	→ ア 津山市との協議回数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	1	5	2		
			達成率	33.3%	166.7%	66.7%		66.7%
イ 路線を維持してもらう 運休させない	→ イ 運行日数	日	目標	365	365	365	365	365
			実績	365	365	366		
			達成率	100.0%	100.0%	100.3%		100.3%
ウ 広報・周知	→ ウ 新規利用者への広報・周知回数(中学生3年生への通知等)	回	目標	2	2	3	3	3
			実績	2	2	3		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		07	03	津山・鏡野間バス連携事業費					00269
予算(千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算(千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,302	1,083	2,354	3,770	3,770	1,271	一般財源	1,101	882	2,144	3,770	3,770	1,262			
合計	1,302	1,083	2,354	3,770	3,770	1,271	合計(A)	1,101	882	2,144	3,770	3,770	1,262			
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間							40	40	40	40	40				
	人件費計(千円)(B)							137	134	133	133	133	-1			
	最終予算額 2,354 千円						予算執行率	91.0%	トータルコスト(A+B)	1,238	1,016	2,277	3,903	3,903	1,261	

1枚目

事業番号	00269	事務事業名	津山・鏡野間バス連携事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
利用者の延びは順調に伸びていたが、令和5年度は若干減少している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和5年度より鏡野町に延伸運行する便を増やした。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
鏡野町内に延伸運行することによって利用者の増加につながっており、地域間の移動がスムーズになっている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	定住自立圏構想の中での事業
	☒ 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	民間バスだけでは赤字路線や撤廃が予想され、継続・維持するには行政が介入することが妥当である。
	☒ 妥当である		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	公共交通機関の利用者に少しでも多く利用してもらうことが目的となっているため、適切である。
	☒ 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある	理由 説明	学生の利用を増やすために、周知を行う。
	☐ 目標水準に達している		
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない	理由 説明	日中の津山市までの路線が無くなると、町外への交通手段が減るため影響がある。
	☒ 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある	理由 説明	当面は現状を維持しつつ、改善点を検討していく。
	☐ 改善余地がない		
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由 説明	運行事業者の運行経費の削減ができれば、補助金額は削減できるが、今以上の経費削減は現状では難しいと考えられる。
	☒ 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある	理由 説明	担当者1人で行っており、削減余地はない。
	☒ 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある	理由 説明	町内の方を対象としている。
	☒ 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	利用者は若干減少している。燃料費や人件費の運行経費が年々増加していることから、町の補助金額は増加傾向にある。路線を減便すれば、運行経費は抑えられるが、利用者の利便性を考えると減便は適切ではない。																						
B 有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
C 効率性	☐ 適切	☒ 見直しの余地あり																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 利用者は頭打ちであるが、周知等を行い、学生の利用を増やす。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減			維持	増加																			
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
事業者や利用者のさまざまな意見を取り入れること。																									

事業番号	事務事業名	民間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00267	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	過疎地域自立促進法、道路運送法(有償旅客運送)、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	路線バス維持のため事業者(中鉄北部バス)へ国と県との協調補助を行う。路線は上齋原、奥津～津山間の幹線系統1路線、一日17便であったが、令和元年10月から一日8便に減便し、減便分はフィーダー系統(支線枝線系)路線である「上齋原-マルナカ線」に振替えている。	開始年は不詳。過疎地域の足の確保のため、民間事業者が撤退するのを抑止するため補助金を交付して路線の維持を図っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 民間バス事業者	→ ア 事業者数	社	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
イ	→ イ	人	見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運行を維持してもらう	→ ア 運行日数	人	目標	365	365	365	365	365
			実績	365	365	366		
			達成率	100.0%	100.0%	100.3%		100.3%
イ 路線バスの満足度	→ イ 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60	60	60	60	60
			実績	39	62	49		
			達成率	65.0%	103.3%	81.7%		81.7%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業者への補助金交付	→ ア 補助金の支払い回数	回	目標	2	2	2	2	
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		—
イ 起債申請	→ イ 起債計画書作成回数	回	目標	2	2	2	2	
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		—
ウ 乗降調査及びアンケートの実施	→ ウ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数	回	目標	3	3	3	4	
			実績	3	3	3		
			達成率	100.0%	100.0%	75.0%		—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		08	01	民間バス運行対策事業費						00267
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債	9,000	9,000	9,000				町 債	9,000	9,000				-9,000				
その他特財							その他特財										
一般財源	375	3,144	4,210	14,000	140,000	1,066	一般財源	98	1,668	13,210	14,056	14,100	11,542				
合計	9,375	12,144	13,210	14,000	140,000	1,066	合計(A)	9,098	10,668	13,210	14,056	14,100	2,542				
財源名称	過疎債						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	120	40	40	40	40					
							人件費計(千円)(B)	411	134	133	133	133	-1				
	最終予算額	13,210 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	9,509	10,802	13,343	14,189	14,233	2,541				

1枚目

事業番号	事務事業名	乗合タクシー運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00268	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	富地域から勝山駅までの乗合タクシーの運行契約により、運行費について補助金の交付する。 運行委託契約、補助金の交付決定、補助金の支払い(月々)、補助金の額の確定 富～箱岩橋の間のデマンド型乗合タクシーの運行 運行委託契約、補助金交付決定、運行状況による補助金の支払い、補助金の確定	民間バス事業者の路線撤退により、通学、通院や買い物などに利用する公共交通機関がなくなったことから、乗合タクシーの運行を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 乗合タクシー利用者	→ ア 富地域の住民数	人	見込	550	540	530	520	520
			実績	545	528	512		
イ 運行事業者	→ イ 運行事業者数	社	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 便利に乗合タクシーを利用してもらう	→ ア 利用者数(勝山線・箱線)	人	目標	300	300	300	300	300
			実績	233	262	322		
			達成率	77.7%	87.3%	107.3%		107.3%
イ 運行を継続してもらう	→ イ 運行回数(勝山線・箱線)	回	目標	700	600	600	600	600
			実績	688	589	586		
			達成率	98.3%	98.2%	97.7%		97.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運行ダイヤ等の検討	→ ア 地域公共交通会議の開催数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	6	2		
			達成率	100.0%	200.0%	66.7%		66.7%
イ 事業者への補助金交付	→ イ 補助金の支払い回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ 乗降調査及びアンケートの実施	→ ウ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数		目標	3	3	4	4	4
			実績	3	3	1		
			達成率	100.0%	100.0%	25.0%		25.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		08	02	乗合タクシー運行対策事業費						00268
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債	6,000	6,000		3,000		-6,000	町 債	5,900	4,300		3,000		-4,300				
その他特財							その他特財										
一般財源	1,845	762	4,097	1,200	4,200	3,335	一般財源	5	727	3,919	1,200	4,200	3,192				
合計	7,845	6,762	4,097	4,200	4,200	-2,665	合計(A)	5,905	5,027	3,919	4,200	4,200	-1,108				
財源名称	過疎債						従事正職員人数		1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間		20	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)		68	67	67	67	67				
	最終予算額		4,097 千円		予算執行率		95.6%		トータルコスト(A+B)		5,973	5,094	3,986	4,267	4,267	-1,109	

1枚目

事業番号	00268	事務事業名	乗合タクシー運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
富～勝山線について、真庭市方面へ通学する高校生の利用が全くないが、富～箱岩橋の利用は増えている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
富～箱岩橋線について、上斎原マルナカ線に接続する便数を増やしている。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
日中の富地域から真庭方面への移動の要望が出ている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 結びついている	利用者の母数が少ないことから、必要な方に必要なサービスが行えるデマンド方式が最適と考える。
有効性 評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 妥当である	運行事業者だけでは採算がとれない。
効率性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 適切である	富地域は幹線路線から外れており、地域外への移動が困難な地域であるため、通院や買い物など生活に必要な不可欠な事業である。
公平性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	☐ 向上余地がある	理由 説明
	☒ 目標水準に達している	物価高騰や燃料費の高騰などにより、車両費や人件費が増加している。運行事業者に対して、今以上の経費削減は難しいため、現状維持をしつつ、利用者増を図るための周知を行う。
公平性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	☐ 影響がない	理由 説明
	☒ 影響がある	高齢者の通院・買い物がタクシーでしか行けなくなり、利用者の負担が大きくなる。
公平性 評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	☒ 改善余地がある	理由 説明
	☐ 改善余地がない	乗合タクシーを利用するための目的づくりが必要となる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	☐ 削減余地がある	理由 説明
	☒ 削減余地がない	富～勝山線をデマンド運行に移行して経費削減を図ったが、今以上の経費削減は運行事業者の撤退を招きかねない。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	☐ 削減余地がある	理由 説明
	☒ 削減余地がない	担当者 1人のため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	☐ 見直し余地がある	理由 説明
	☒ 公平・公正である	高齢者福祉が目的のため。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	(富～勝山線)については、利用者が激減しているが、通院や買物での利用に需要があるため残していく。 (富～箱岩橋線)1便の増便にともない、利用者数は増加している。更なる増便については、今後の利用者数や地域の要望を聞きながら検討していく。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 通院・買い物といった生活に欠かせない路線であるため、維持に努める。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
富地域の方に継続して利用してもらうこと。																										

事業番号	事務事業名	流通センター経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00275	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	濱岡 柚希
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	津山・産業流通センターに係る事業 津山・産業流通センターの環境管理計画書により、環境管理調査を津山市と共に実施。面積案分により経費の13%を津山市に負担金として納入。 津山産業・流通センター運営協議会へ会費を納入。 鏡野町分の緑地等管理(草刈り委託・支払い)	平成9年に津山総合流通センターの完成により、環境管理が法律により義務付けられていることから、調査を開始。また、流通センターが完成し企業が立地を始めたが、少ない企業でセンター内の防犯灯の電気代負担や不法投棄ゴミの処理費用などの負担が大きかったため、津山市と鏡野町及び津山土地開発公社が運営協議会に参加してきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 津山・産業流通センター	→ ア 流通センター面積	ha	見込 実績	93 93	93 93	93 93	93	93
イ センター内立地企業数	→ イ センター内立地企業数(テナント含む)	企業	見込 実績	57 57	58 58	58 56	58	58
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 流通センターの環境を適正に管理する	→ ア 適正に管理できた区画数	区画	目標 実績 達成率	7 7 100.0%	7 7 100.0%	7 7 100.0%	7	7
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運営協議会活動	→ ア 運営協議会活動回数	回	目標 実績 達成率	5 5 100.0%	5 5 100.0%	5 5 100.0%	5	5
イ 環境整備	→ イ 緑地帯草刈り回数	回	目標 実績 達成率	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2	2

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		10	01	流通センター経常管理費					00275
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	293	364	297	380	380	-67	一般財源	251	346	296	380	380	-50			
合計	293	364	297	380	380	-67	合計(A)	251	346	296	380	380	-50			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	68	67	67	67	67	-1			
	最終予算額	297 千円		予算執行率	99.6%		トータルコスト(A+B)	319	413	363	447	447	-51			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	協議会の活動もすべて参加した。 流通センター内の掃除、草刈りを行い快適な環境を維持した。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00284	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野町への移住・定住を推進するため、県や津山圏域が主催の移住相談会への出席を行い、相談者に対して、鏡野町のPRや移住体験ツアー、お試し住宅等の利用を促す取組を実施した。 町内においては、空き家登録制度(空き家バンク)を運用する中で、新たな登録物件の掘り起こしを行うとともに、購入希望者に対するの情報提供を行った。	平成23年度には「空き家登録制度」を立ち上げ、地方創生の推進に端を発し、平成27年10月に「かがみの創生総合戦略」を策定したことをきっかけに、さらに移住・定住推進についての強化がなされた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町への移住・定住希望者	→ ア 移住・定住相談会への参加人数(岡山県・定住自立圏)	件	見込	20	20	40	40	40
			実績	10	39	35		
イ 町内の空き家	→ イ 町が把握している町内の空き家件数	件	見込	860	860	860	1,100	1,100
			実績	860	1,032	1,051		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住相談してもらう	→ ア 移住・定住相談件数	人	目標	240	270	270	240	240
			実績	206	198	229		
			達成率	85.8%	73.3%	84.8%		95.4%
イ 空き家を利活用してもらう	→ イ 空き家バンク新規登録件数	件	目標	10	15	30	30	30
			実績	11	21	20		
			達成率	110.0%	140.0%	66.7%		66.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住相談会の開催	→ ア 相談会参加回数(岡山県・定住自立圏他)	回	目標	4	4	10	10	10
			実績	4	9	9		
			達成率	100.0%	225.0%	90.0%		90.0%
イ 空き家下見会の実施	→ イ 下見会実施件数	件	目標	10	10	13	13	13
			実績	9	13	14		
			達成率	90.0%	130.0%	107.7%		107.7%
ウ	→ ウ 登録空き家売買契約成立件数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績	5	6	3		
			達成率	50.0%	60.0%	30.0%		30.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		11	05	定住促進事業費					00284
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	452	662	811	969	969	149	一般財源	280	479	677	969	969	198			
合計	452	662	811	969	969	149	合計(A)	280	479	677	969	969	198			
財源名称	岡山県町村会定住促進支援事業補助金						従事正職員人数	1	1	1						
							延べ業務事務時間	300	300	300						
							人件費計(千円)(B)	1,026	1,009	1,001			-8			
	最終予算額		811 千円		予算執行率	83.4%		トータルコスト(A+B)	1,306	1,488	1,678	969	969	190		

1枚目

事業番号	00284	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
全国の自治体が移住・定住制度を充実させてきている。また、コロナ禍以降、全国的な地方移住への関心が高まっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
空き家の掘り起こしについては、様々な種類での広報や固定資産税発送通知に空き家に関するチラシの同封などして啓発を行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
過疎化、少子高齢化により人口減少が続く中、こうした状況を食い止めるために定住推進は必要との意見が多い。また、移住希望者に対して、賃貸物件の数が少ないという意見が多い。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、定住促進PRの推進や空き家登録制度の積極的推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	移住・定住を希望される方を対象としていることや、定住環境の整備として空き家活用対策を推進しているの で、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	県内市町村と比較されたときに移住したくなるような魅力づくりの方が重要であるとする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を廃止・休止した場合、移住・定住施策にブレーキがかかり、人口減少に拍車がかかりかねない為、この 事業については継続する必要がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	行政が主体となって推進していくことが望ましいが、地域住民の理解や協力も必要であるとする中、内容に 応じては住民主体で行う場合の補助制度など検討しても良いのではないと思う。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現在、必要最小限の予算で実施していることから、今以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	定住の推進については、移住者がどこに住みたいかという希望もあるが、町内全エリアでの取り組みであるこ とから、公平であるとする。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり		移住相談会への参加から移住体験ツアー、お試し住宅の利用につながることも多くあるが、町内には賃貸物件(民間物件も含む)が少ないため、興味を持った方に対して十分なアプローチが出来ていないため、有効性については見直しの余地があると考える。																						
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																								
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了 今後の改革改善案 移住者の受入、空き家の掘り起こし等について、地域づくり協議会と連携することで、事業の成果を向上させることが期待できる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
利活用可能な空き家の掘り起こしをするために、地域づくり協議会との協力体制づくりが必要である。																								

事業番号	事務事業名	苦田ダム周辺管理事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00311	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	苦田ダム建設に伴い周辺に整備された公園及びトイレ等の維持管理を国交省苦田ダム管理所との契約により実施している。 除草面積142,327㎡、公衆便所3箇所。経費の一部は国交省が負担。 具体的な業務として、国交省との契約業務、管理委託業者との契約業務及び業務管理を実施し、ダム周辺の環境維持に努めた。	平成17年の苦田ダム完成に合わせ、周辺の管理を町に移管されたことから始まった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 管理すべきダム周辺公園	→ ア 公園敷地面積(町管理分)	㎡	見込	142,327	142,327	142,327	142,327	142,327
			実績	142,327	142,327	142,327		
イ 管理すべきダム周辺トイレ	→ イ トイレ数(町管理分)	箇所	見込	3	3	3	2	2
			実績	3	3	3		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な状態に公園を維持する	→ ア 適正に維持管理できた公園面積	㎡	目標	142,327	142,327	142,327	142,327	142,327
			実績	142,327	142,327	142,327		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 適正な状態にトイレを維持する	→ イ 適正に維持管理できたトイレ数	箇所	目標	3	3	3	2	2
			実績	3	3	2		
			達成率	100.0%	100.0%	66.7%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 除草	→ ア 除草回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ トイレ清掃	→ イ トイレ清掃回数(3箇所合計)	回	目標	364	364	364	312	312
			実績	364	364	364		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		116.7%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 観光客	ア 多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		15	06	苦田ダム周辺管理事業費					00311
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金	8,800	7,000	7,000	6,500	6,500		国庫支出金	8,855	7,403	7,227	6,500	6,500	-176			
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	7,385	7,235	7,784	8,376	8,376	549	一般財源	6,558	6,668	6,987	8,376	8,376	319			
合計	16,185	14,235	14,784	14,876	14,876	549	合計(A)	15,413	14,071	14,214	14,876	14,876	143			
財源名称	苦田ダム管理作業委託金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	80	80	80	80	80				
							人件費計(千円)(B)	274	269	267	267	267	-2			
	最終予算額		14,784 千円		予算執行率	96.1%		トータルコスト(A+B)	15,687	14,340	14,481	15,143	15,143	141		

1枚目

事業番号	00311	事務事業名	苦田ダム周辺管理事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

トイレ施設の老朽化で維持管理費は増加傾向にある。除草単価も上がっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

維持管理費の抑制のため、国交省と協議を重ね、修繕不可能と判断したトイレについては休止とした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

トイレの使用について、マナーを守ってきれいに使用してほしいという要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	町の観光資源である苦田ダム(奥津湖)周辺の管理を行うものであり、施策の「観光の振興」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	国土交通省と町の間で協議を行い現状に至る経緯があることから、維持管理していく義務があり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象は苦田ダム周辺の公園等を訪れる町民や観光客であり、観光振興を目的に周辺環境や景観保全を行うものであるから適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	多大な維持管理費を投入すればダム湖周辺を年間にわたって美しく維持することができるが、現状以上に費用をかけていくのは不可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	雑草でダム湖周辺が荒れ放題になり、観光客や町のイメージダウンにつながる。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	部分的に除草しなくてもいい工事を施すことで、維持費の抑制はできると考えられる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	公園に草の生えないような工事を行えば、除草等の費用削減になる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	対象は、町民および県内外の利用者であり、妥当である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																					
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	景観整備をすることで、ダム周辺を利用する地域住民や観光客が気持ちよく利用できることを目的としているため、維持管理費用は必要である。施設管理の精査により経費削減を行い、適切に実施できている。																					
B 有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																						
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																						
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 担当課としての事業の方針																					
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了			今後の改革改善案 除草費用に多大な経費をかけることは有効ではないが、苦田ダムを観光資源とし、観光客の増加を見込み、町の活性化につなげることは有効である。施設等を維持するための管理を引き続き行う。 コスト <table> <tr> <td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				削減	維持	増加	向上					維持			○		低下				
		削減	維持	増加																				
向上																								
維持			○																					
低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																					
除草費用の増加や、トイレ施設の修繕に係る費用について、国土交通省と今後も協議を行い、維持管理の方法について考える必要がある。																								

事業番号	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00325	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	安心して暮らせる地域づくりを推進するため、町内にある12の地域づくり協議会が抱える課題や事業計画等について、NPO法人みんなの集落研究所との連携により、支援を行った。 令和5年度個別支援地域(大野、小田、中谷、香北、羽出、上齋原)	各地域づくり協議会において、事業の振り返り及び今後の取り組みをどうするかについて考えるとともに、支援していくということで、平成30年度より県事業に応募し取り組みを始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域づくり協議会	→ ア 地域づくり協議会数	団体	見込	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 積極的に地域づくり活動をしてもらう	→ ア 地域活動等に参加している住民の割合	%	目標	45	47	49	52	55
			実績	40	43	40		
			達成率	87.8%	91.3%	81.6%		72.7%
イ 地域活動を通じて住み続けたいと思ってもらう	→ イ 鏡野町に住み続けたいと思う住民の割合	%	目標	86	87	87	88	88
			実績	84	86	90		
			達成率	97.6%	99.1%	103.4%		102.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 個別地域伴走支援	→ ア 支援を受けた地域づくり協議会数	団体	目標	6	6	6	7	7
			実績	6	5	6		
			達成率	100.0%	83.3%	100.0%		85.7%
イ 個別地域伴走支援	→ イ 協議会の支援等を行った回数	回	目標	30	33	33	35	35
			実績	32	29	30		
			達成率	106.7%	87.9%	90.9%		85.7%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	イ 参画意識を持ってもらう
ウ	ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	01	地域活性化支援事業費					00325
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	2,441	2,500	2,500	2,000			県支出金	2,440	2,500	2,500	2,000					
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,506	2,141	2,119	1,509		-22	一般財源	1,507	2,141	2,117	1,509		-24			
合計	3,947	4,641	4,619	3,509		-22	合計(A)	3,947	4,641	4,617	3,509		-24			
財源名称	中山間地域等活力創出特別事業補助金						従事正職員人数	1	1	1						
	おかやま元気！集落補助金						延べ業務事務時間	300	300	300						
							人件費計(千円)(B)	1,026	1,009	1,001			-8			
	最終予算額	4,619 千円		予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	4,973	5,650	5,618	3,509		-32			

1枚目

事業番号	00325	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成30年度から地域事業の支援のため、取り組みを開始しており、令和2年度より第3期鏡野町未来・希望基金事業がスタートしたため、事業の改善などの支援を行っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
各地域づくり協議会の会長で組織した地域づくり連絡協議会を組織し、各協議会の活動を横展開するために情報共有会を開催している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
基金事業の事務や取り組みについて、支援してほしいといった意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている 理由説明 鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、未来・希望基金事業に対する支援・推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である 理由説明 鏡野町における地域活性化対策の一つとして、町が関与すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である 理由説明 すべての町民及び、地域づくり協議会を対象としていることや、事業内容は各地域の活性化に直結していくので、適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している 理由説明 個別地域への伴走支援をより多くの地域づくり協議会で行うことが重要であるが、地域づくり協議会のマンパワー不足や、運営組織の体制が整っていないことが原因で、伴走支援を行うことができていない協議会がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある 理由説明 各地域づくり協議会については、発展途上であり、伴走支援を継続して行くことは必要であると考えことから、廃止の場合は影響がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない 理由説明 行政では難しい部分をNPO法人と連携し実施していくことで補っているため、現状としては改善の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 各地域づくり協議会が自立するまでは、サポートしなければならないため削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由説明 基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である 理由説明 町内全地域についての対応であることから、公平・公正であると考え。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	事業を実施することについての目的妥当性は適切であるとする。 有効性については、最終目標として各地域の自立を考えているが、その目標に向かう為には、やはり各地域づくり協議会が活性化していくことにポイントがあると思うので、今後の伴走支援を強化する必要があると思う。 効率性について、事業費の抑制も考える必要はあるが、現在の状況から今は現状維持で仕方ないとする。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 現段階では、支出経費を維持しつつ、内容の拡充を図るべきと考える。 ただ、施策重要度の位置づけにおいて、更に地域への支援を強化させていく必要があると考えるならば、それに見合う人員配置等は考慮する必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
地域活性化支援については、行政というよりは地域づくり協議会を主体とした各地域住民の理解促進や協力が必要となることから、当面は粘り強く伴走支援を行っていく必要がある。																										

事業番号	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00326	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	濱岡 柚希
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町地域おこし協力隊設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	令和5年度は、鏡野町役場生涯学習課、(株)夢アグリ鏡野、(一社)カガミノミライに所属の3名の隊員で始まり、(企)やま弁クラブのもの、(一社)鏡野観光局に新規隊員2名の着任を経て、合計5名で活動した。5名の隊員と受け入れ事業所の活動マネジメント及び伴走支援や、6年度着任の新しい隊員の募集・受け入れを行った。	以前から鏡野町では「緑のふるさと協力隊」の受け入れを継続しているが、これに加え地域おこし協力隊の受け入れ要望も高まったことから、平成30年度から地域おこし協力隊員の募集を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町で地域協力活動に従事したい方	ア 鏡野町の地域おこし協力隊の応募人数	人	見込	2	2	2	5	5
			実績	13	2	5		
イ 鏡野町地域おこし協力隊員	イ 鏡野町地域おこし協力隊員数	人	見込	6	4	5	5	5
			実績	7	3	5		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町で地域協力活動に従事してもらう	ア 鏡野町地域おこし協力隊員になった人数	人	目標	2	2	2	2	2
			実績	4	2	2		
			達成率	200.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 退任後町内に定住してもらう	イ 協力隊退任後町内に定住した隊員数	人	目標	1	1	0	1	1
			実績	1	0	0		
			達成率	100.0%	0.0%	—		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 協力隊員受入れ団体の確保	ア 受入れ団体数	件	目標	5	3	5	7	7
			実績	6	5	7		
			達成率	120.0%	166.7%	140.0%		100.0%
イ 隊員の募集	イ 募集人数	人	目標	5	5	5	8	8
			実績	6	4	7		
			達成率	120.0%	80.0%	140.0%		87.5%
ウ 協力隊員の活動支援	ウ 活動支援回数(面談・協議・研修会)	回	目標	25	25	30	40	40
			実績	104	28	37		
			達成率	416.0%	112.0%	123.3%		92.5%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	02	地域おこし協力隊事業費					00326
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	26,681	24,327	21,090	35,342	35,342	-3,237	一般財源	17,755	14,884	19,007	35,342	35,342	4,123			
合計	26,681	24,327	21,090	35,342	35,342	-3,237	合計(A)	17,755	14,884	19,007	35,342	35,342	4,123			
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間							260	260	260	260	260				
	人件費計(千円)(B)							889	874	867	867	867	-7			
	最終予算額 21,090 千円						予算執行率	90.1%	トータルコスト(A+B)		18,644	15,758	19,874	36,209	36,209	4,116

1枚目

事業番号	00326	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

国は今後も地域おこし協力隊を増やしていく方向であり、事業継続されると思われる。また、おためし地域おこし協力隊やインターンなど地域おこし協力隊として着任する前の制度などが充実してきた。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

隊員の活動に関する決まりを隊員と受入団体と役場で共有した。岡山県地域おこし協力隊ネットワークと契約し隊員と受入団体の伴走支援を行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

受入団体を増やすことや、隊員の活動の様子をわかりやすくしてほしい、任期終了後の定住を促進してほしいとの意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域の振興や定住化の促進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	総務省を通じて、自治体単位で募集・採用・事業実施を行っているため、町が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域おこし協力隊のねらいに「地域の担い手を確保する」ということが挙げられており、人材が不足している事業所や、農林業の後継者不足等に歯止めをかけることができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	受入団体と協力隊とのミスマッチが起きないようにする。応募前の希望者に協力隊活動の認識のすり合わせが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
効率性 評価	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	定住化の促進のための手段としては、他の事業でも達成可能であると考えられる。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	隊員の定住につながるよう、任期終了後の選択肢を用意しておくことも必要である。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	特別交付税の対象の範囲の中で事業を行っているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	最終的な受益者は町民であるため公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			応募者や協力隊着任者は昨年度より多かったが、人数が多い分隊員のサポートや活動支援体制を手厚くしていく必要がある。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定 ☒ 改善		募集する人材の応募や着任に繋がるよう募集要項や町の要綱を改善する。																								
☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							
要綱は市町村独自のルールがあるため、他市町村の事例を参考に。また、募集要項はなるべく具体的に記載した方が募集が集まりやすいため、募集要項を作成する段階で受け入れ事業所に詳しくヒアリングをすることが必要となる。																										

事業番号	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00329	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	濱岡 柚希
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町高校生等通学助成金支給要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	助成金額: R3年度までの、通学距離15km～30km未満→3,000円/月(年間: 36,000円) 30km以上→5,000円/月(年間: 60,000円) 過年度分の受付 R4年度からは、通学方法によって実費を計算し、11,000円/月まで助成 事務概要: 広報紙で周知、申請受付、距離測定、書類審査、交付決定、助成金交付	平成17年3月1日の町村合併時より始まる。 元々は旧上斎原村が実施をしていた。子どもが進学することがきっかけで、世帯ごと転出する事例が発生しており、それに歯止めをかけるために、通学に必要な経費の一部を町で負担し、保護者の財政的負担を減らすための事業を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の高校生を持つ保護者	ア 町内の高校生を持つ保護者数	人	見込	270	270	270	270	270
			実績	263	262	265		
イ	イ	人	見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通学に要する財政的負担を減らす	ア 負担が減った保護者数	人	目標	80	100	100	80	80
			実績	74	65	65		
			達成率	92.5%	65.0%	65.0%		81.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業の周知、広報	ア 周知、広報の回数	回	目標	2	2	3	3	3
			実績	1	3	2		
			達成率	50.0%	150.0%	66.7%		66.7%
イ 申請書類の審査、交付決定	イ 助成金を交付した件数	件	目標	80	100	100	100	100
			実績	96	85	83		
			達成率	120.0%	85.0%	83.0%		83.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	05	高校生等通学助成事業費						00329
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債	3,000	5,000	3,000	2,000	2,000	-2,000	町 債	3,000	2,000	3,000	2,000	2,000	1,000				
その他特財							その他特財										
一般財源	2,040	2,899	4,701	7,535	7,535	1,802	一般財源	1,602	2,317	1,215	7,535	7,535	-1,102				
合計	5,040	7,899	7,701	9,535	9,535	-198	合計(A)	4,602	4,317	4,215	9,535	9,535	-102				
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数	1	1	1							
							延べ業務事務時間	150	200	200							
							人件費計(千円)(B)	513	672	667			-5				
	最終予算額	7,701 千円		予算執行率	54.7%		トータルコスト(A+B)	5,115	4,989	4,882	9,535	9,535	-107				

1枚目

事業番号	00329	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
通学距離に応じて助成していたが、令和4年度から定期券等の金額に対しての助成に変更し、申請者の範囲は広がった。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
様式の変更に伴う、要綱の改正(平成29年3月)。内容の全部改正(令和4年3月)をし、実費による申請とした。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
対象保護者に限ると、概ね好評をいただいている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	遠距離通学に係る保護者の経済的な負担を軽減するものであり、就学支援の充実に結びついているが、若者の定住化につながっているかは定かではない。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	就学支援を充実させるためにも、公費投入は妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	遠距離通学の高校生を持つ保護者を対象とし、通学の経済的負担の軽減を図るために行っており、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度から、通学方法に応じた助成に改正したが、今後、公共交通機関や下宿を利用している家庭への助成を増やすなど見直す余地はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	遠距離通学をしている高校生等の保護者への経済的負担が大きくなる。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	令和5年度の実施状況から、改善する余地がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費と成果が比例する事業であるため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	職員1名が兼務で業務を行っており、今以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	該当者全員を対象としているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	制度の見直し後2年目の申請を受け付けた。公共交通機関や下宿を利用している方の助成等を改善していく必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地あり																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 助成の上限金額引き上げ等内容の見直しを行い、広報に努める。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
予算の増額が必要となる。																									

事業番号	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00330	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等	鏡野町未来・希望基金事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	それぞれの地域が抱える課題解決のため、またアイデアを出し合いながら活力に満ちた地域とするために、地域住民が主体となって実施する各種事業や活動の助成を行う。 各協議会より公募のあった事業を審査委員会により審査し、採択された事業経費に支援を行う。 申請→審査(採択・決定)→概算交付→事業実施→完了(実績報告) 令和5年度 118事業採択	平成21年度に町長の発案により、鏡野町未来・希望基金を原資として平成22年度から、町内12地区の公民館単位で「地域づくり協議会」を立ち上げ、地域の抱える課題解決のため、町民が自主・自発的に行なう公益的なまちづくり活動に対し町が支援し、町民と行政による協働のまちづくりを推進するため実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域づくり協議会	→ ア 地域づくり協議会数	団体	見込	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 積極的に地域活動をしてもらう	→ ア 地域活動等に参加している町民の割合	%	目標	45	47	49	52	55
			実績	40	43	40		
			達成率	88.9%	91.5%	81.6%		72.7%
イ 地域活動を通じて住み続けたいと思ってもらう	→ イ 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標	86	87	87	88	88
			実績	84	86	90		
			達成率	97.7%	98.9%	103.4%		102.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金対象事業の審査	→ ア 審査事業数	事業	目標	110	120	120	120	-
			実績	116	117	118		
			達成率	105.5%	97.5%	98.3%		-
イ 地域づくり連絡協議会・情報共有会の開催	→ イ 地域づくり連絡協議会・情報共有会の開催回数	回	目標	2	2	2	4	-
			実績	1	2	3		
			達成率	50.0%	100.0%	150.0%		-
ウ 各地域づくり協議会事務局からの相談	→ ウ 事務局から相談・問い合わせ回数	回	目標	50	50	50	80	-
			実績	38	49	61		
			達成率	76.0%	98.0%	122.0%		-



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	→ ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	→ イ 参画意識を持ってもらう
ウ	→ ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	06	鏡野町未来・希望基金事業費					00330
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	30,132	37,631	37,621	39,066		-10	その他特財	22,208	22,618	25,924	39,066		3,306			
一般財源							一般財源	216	66	1,209			1,143			
合計	30,132	37,631	37,621	39,066		-10	合計(A)	22,424	22,684	27,133	39,066		4,449			
財源名称	鏡野町未来・希望基金						従事正職員人数	1	1	1						
							延べ業務事務時間	300	300	350			50			
							人件費計(千円)(B)	1,026	1,009	1,167			159			
	最終予算額 37,621 千円						予算執行率	72.1%	トータルコスト(A+B)	23,450	23,693	28,300	39,066		4,608	

1枚目

事業番号	00330	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成22年度より事業を開始し、継続して実施きたので、各地域に本事業が定着してきた。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
事業の活動報告、情報共有の場を設けることで、新たな取組を行う地区が出てきた。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
各地域づくり協議会の一致した意見として、今後も未来・希望基金事業は継続してほしいとの要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域住民が、自らの地域の課題を解決するために連携を深めながら積極的に事業実施をすることは、施策体系の「住民のまちづくりの推進」に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	地域によってさまざまな課題や問題点があり、それらに個々に対応することは行政として限界がある。このため地域の実情に応じて住民自らが考え実行する公共性の高い事業に対して助成するものであり、公費投入は妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	住民自らが計画立案し事業を実施することにより、地域住民の連携と地域活力の向上を図り住民提案型の施策への転換を推進していくために、対象を町民、自治会、地域づくり協議会としており適切であると考える。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	多くの住民がこの事業に参加することにより、様々な世代の住民の意見を反映されるが、参加に向けた工夫により各事業に関わる人数を更に増やしていくことで、更に良い事業へと発展していく可能性がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	既に地域にとってなくてはならない事業となっているため、廃止すれば各地域に多大な影響を及ぼすと考えられる。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	今後も各協議会と研修や情報共有会などを行いつつ、更に地域にとって有益な事業が実施出来ていくよう改善していきたい。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	令和2年度から令和6年度までの5年間の補助金額を設定しているため、削減はできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の業務時間で実施しており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	対象は全町民であり、また、補助金交付にあたり事業内容等は審査委員会により審査されるため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり	目的妥当性は事業の内容から判断し、適切であると考える。 有効性については、地域づくり協議会を支援しているNPO法人みんなの集落研究所等との連携により成果の向上余地があるのではないと思う。 その他、効率性や公平性については基金事業として各地域に対する事業費配分額が決められていたり、事業の決定についても審査会の審査が通ることを必須としているため、見直しの余地はない。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地あり																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 第三期未来・希望基金事業が令和2年度よりスタートしたが、各協議会から寄せられる意見も踏まえながら更に良い事業が出来るように地域づくり連絡協議会や情報共有会を行いつつ事業展開を図っていきたい。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
後継者育成や若い世代が更に事業に関わっていくよう工夫を行っていくことが重要である。																									

事業番号	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00323	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	移住・定住希望の方々に対して、土日祝祭日を問わずいつでも相談や問い合わせの対応が出来るよう、一般社団法人カミノミライに委託し、プラント5 鏡野店の一角に、移住・定住に関する総合相談窓口を設けている。 合わせて、寺元に設置している「お試し住宅」の維持管理も委託している。	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するといった視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけに、同月より移住定住相談窓口を開設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	→ ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込	20	20	40	40	40
			実績	10	39	35		
イ	→ イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	→ ア 相談窓口で移住・定住相談者のうち移住された人数	日	目標	12	12	12	12	12
			実績	21	12	8		
			達成率	175.0%	100.0%	66.7%		66.7%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住相談の実施	→ ア 相談窓口での移住・定住相談受付件数	件	目標	240	270	270	270	270
			実績	212	198	229		
			達成率	88.3%	73.3%	84.8%		84.8%
イ お試し住宅の貸し出し	→ イ お試し住宅の管理作業回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ 空き家調査の実施	→ ウ 空き家調査件数	件	目標	250	250	50	50	50
			実績	297	552	19		
			達成率	118.8%	220.8%	38.0%		38.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	07	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業					00323
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債	6,000	6,000				-6,000	町 債	6,000	6,000				-6,000			
その他特財							その他特財									
一般財源	980	2,530	6,920	6,970		4,390	一般財源	980	2,530	6,920	6,970		4,390			
合計	6,980	8,530	6,920	6,970		-1,610	合計(A)	6,980	8,530	6,920	6,970		-1,610			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1						
							延べ業務事務時間	300	300	300						
							人件費計(千円)(B)	1,026	1,009	1,001			-8			
	最終予算額	6,920 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	8,006	9,539	7,921	6,970		-1,618			

1枚目

事業番号	00323	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
コロナ禍により全国の自治体で移住・定住施策の取り組みが活発化している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
当初は移住定住相談と空き家登録に特化した形であったが、移住体験ツアーやお試し住宅の整備など他事業と連携しながら移住希望者へのアプローチを行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
窓口については、町が直接行うべきであるという意見がある一方、更に内容を充実させるべきなどの意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	定住化の推進は令和5年度の重点施策に位置付いており、定住希望者への支援の充実を目的としているものであるため、意図することに結果は結び付いている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	鏡野町を全国の方々に知っていただいた上で、定住化の促進に取り組むことや、人口減少を食い止めることで、町の機能を維持していくといった事などを考えれば、町が関与することは妥当である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	本事業の目的や内容を考えると対象及び意図は適切である。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	移住・定住希望者のニーズも多様化してきていることから、これらの要望に応えられるだけのスキルアップであるとか環境整備は行っていく必要があると思う。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	鏡野町の総合相談窓口として定着している現状から考察すれば、休止した場合の影響はかなりのものと考えられる。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	他に委託せず、町が主体となって総合窓口を運営する方法もあるが、必要な人員の貼り付けや専門性を高めるための人員固定などを行っていく必要があり難しい。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	円滑に事業を遂行させるには現在の委託料は適正である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	移住定住施策の充実により、仕事量は増加したが、民間委託により担当職員1名の兼務で行うことができていたためこれ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	移住定住施策は、町全体の活性化や地域振興に結び付くものであることから、適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地あり B 有効性☐ 適切☒ 見直しの余地あり C 効率性☒ 適切☐ 見直しの余地あり D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地あり			目的妥当性については、適切であるを考える。 有効性については、移住定住希望者のニーズに沿った有効な手段や、やり方改善を進めていく必要がある。 効率性、公平性については適切と考えるが、事業費の削減等出来る部分については改善していく必要がある。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 事業完了 今後の改革改善案 委託先である一般社団法人カガミノミライとの連絡体制を密にし、役場・委託先のどちらでも移住・定住希望者に対して、ニーズに応じた対応や親切丁寧な対応に努める。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
相談件数を増加させるため、相談会の事前準備を工夫しPRをすることで、よりよい相談会になるように努める。 より相談しやすい体制とするため、相談窓口の広報やSNSでの発信等が必要である。																									

事業番号	事務事業名	田舎暮らし体験事業	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00324	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	移住希望者への体験ツアー及び結婚を希望している人を対象に婚活イベントの企画、運営を委託し実施した。 ○具体的な内容 移住体験ツアー(団体型)(1回) オーダーメイド型移住体験ツアー(5回) 婚活イベント実施(1回) 婚活セミナー(6回)	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するといった視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけにこうした事業への取り組みを開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	→ ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込	20	20	40	40	40
			実績	10	39	35		
イ 婚活・恋活希望者	→ イ イベント参加者数	人	見込	50	50	50	60	60
			実績	25	48	62		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	→ ア 移住体験ツアー参加者のうち移住された人数	人	目標	4	4	4	4	4
			実績	1	0	0		
			達成率	25.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ マッチングしてもらう	→ イ マッチング組数	組	目標	5	5	5	5	5
			実績	0	4	2		
			達成率	0.0%	80.0%	40.0%		40.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 田舎暮らしを体験してもらう	→ ア 移住体験ツアー開催回数	回	目標	13	13	13	13	13
			実績	8	7	6		
			達成率	61.5%	53.8%	46.2%		46.2%
イ 田舎暮らしを体験してもらう	→ イ 移住体験ツアー参加人数	人	目標	40	40	40	40	40
			実績	13	15	21		
			達成率	32.5%	37.5%	52.5%		52.5%
ウ 婚活イベント・セミナーの開催	→ ウ 婚活イベントの開催回数	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	4	5	7		
			達成率	80.0%	100.0%	140.0%		140.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民	ア	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ	転入してもらう	
ウ	ウ	雇用の場を創出する	
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	08	田舎暮らし体験事業					00324
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	396	346	526	1,654		180	その他特財	69	76	551	1,654		475			
一般財源	2,257	2,126	2,201	1,139		75	一般財源	1,115	1,530	1,756	1,139		226			
合計	2,653	2,472	2,727	2,793		255	合計(A)	1,184	1,606	2,307	2,793		701			
財源名称	移住体験ツアー・婚活イベント食費負担金						従事正職員人数	1	1	1						
	お試し住宅使用料						延べ業務事務時間	300	300	300						
	移住・定住促進応援事業						人件費計(千円)(B)	1,026	1,009	1,001			-8			
	最終予算額	2,727 千円		予算執行率	84.5%		トータルコスト(A+B)	2,210	2,615	3,308	2,793		693			

1枚目

事業番号	00324	事務事業名	田舎暮らし体験事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国の地方創生推進の状況から、平成27年度後半から移住・定住施策への取り組みを強化し現在に至っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
移住ツアーや婚活イベント等、参加者ニーズの聞き取りを行い反映することで参加しやすい形態へ移行している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
参加者のニーズに応じた内容への変化や、取り組み回数の増加を求められている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	鏡野町経営方針の重点施策として定住化が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	見直し余地はない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	事業の実施方法について参加者のニーズも聞き取りながら、当初とは内容を変化させつつ成果の向上を図っているが、他の自治体においても同様の取り組みが多くなされており、今以上に参加者を増やしていくことは難しい状況である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	移住体験ツアーをきっかけに町内へ移住をされた方や婚活イベントにより結婚された方もいる中、廃止・休止をした場合はこうしたきっかけが無くなってしまう。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	他団体の色々なノウハウを吸収することで、やり方の改善等更なる成果の向上を見込むことは可能であると思う。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	他団体が主体となって事業実施すれば、成果を下げずに事業費は削減できると思うが、当町において事業を実施できる団体が少ないため、難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	移住・定住、少子化については、町全体で取り組む問題であり、長期的に見れば、受益者は町民全体と考える。また、参加者から参加料の徴収もしているため公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			目的妥当性については適切と考える。一方、有効性については、参加者を今後どのように移住に繋げるか、また婚活イベントの参加者を移住・定住に繋げるかが課題であることから、ただ単にイベント等を開催し、それで終わることのないよう、常に内容の改善には取り組んでいく必要があると思う。 効率性、公平性については適切であると考える。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				④担当課としての事業の方針																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 移住定住ツアーならびに婚活イベントについて、参加者のアンケート回答などをさらに分析し、更に良い内容となるように考えて行く必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
経費の増額は困難であるため、事業PRの方法や効果的な事業内容にするよう改善が必要である。				(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	お試し住宅整備事業費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00331	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町長期お試し住宅整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	町内の空き家を役場が10年間借り受けて改修を行い、町外から本町への移住を希望し、又は検討する方へ本町での生活を一定期間体験するために住宅の貸し出しを行う事業。 令和4年度 上齋原地区に1棟整備	鏡野地域にはお試し住宅や民間の賃貸物件があるが、奥津、上齋原、富には賃貸物件が少ないため、当事業を実施することで賃貸物件を確保し、田舎暮らしがしたい人を移住定住につなげることを目的として令和4年度から事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 借り受けた空き家	→ ア 借り受けた空き家件数	人	見込 実績		2 1	3 2	1	-
イ 移住・定住希望者	→ イ 移住希望者数(相談会参加人数)	件	見込 実績	20 10	20 39	40 35	40	40

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 貸し出せる状態に改修する	→ ア 長期お試し住宅整備戸数	世帯	目標 実績 達成率		2 1 50.0%	2 2 100.0%	1	-
イ 長期お試し住宅で生活する	→ イ 長期お試し住宅賃貸契約者数	人	目標 実績 達成率		2 0 0.0%	1 1 100.0%	2	1 100.0%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 役場への空き家借り受け募集	→ ア 長期お試し住宅用申請数	戸	目標 実績 達成率	0 0 -	4 3 75.0%	4 4 100.0%	4	-
イ 借り受けて改修	→ イ 長期お試し住宅整備戸数	戸	目標 実績 達成率	0 0 -	2 1 50.0%	2 2 100.0%	1	-
ウ 長期お試し住宅の広報	→ ウ 広報件数(媒体)	件	目標 実績 達成率		5 5 100.0%	5 5 100.0%	5	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	09	お試し住宅整備事業費					00331
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財			15,000			15,000	その他特財			7,800			7,800			
一般財源		9,600	6,700			-2,900	一般財源		9,567	5,281			-4,286			
合計		9,600	21,700			12,100	合計(A)		9,567	13,081			3,514			
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数		1	1						
							延べ業務事務時間		400	300			-100			
							人件費計(千円)(B)		1,345	1,001			-344			
	最終予算額	21,700 千円		予算執行率	60.2%		トータルコスト(A+B)			10,912	14,082		3,170			

1枚目

事業番号	00331	事務事業名	お試し住宅整備事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
田舎暮らしがしたい人を移住定住につなげる賃貸住宅を整備することで定住に結びつけた自治体が増えてきた。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
改革・改善はしていない。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
議会からは旧町村単位で1棟ずつ整備するべきであるとの声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	令和4年度鏡野町経営方針の重点施策として定住化の促進が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	空き家を改修して、移住希望者に貸し出すという事業であるため、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	改修費用がかからない空き家の掘り起こしのために、地域住民との連携に注力する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	田舎暮らしを希望している方に対して、賃貸物件を提供できなくなってしまうので影響がある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	空き家の掘り起こしのために、地域づくり協議会等の連携を深める。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	改修費用が抑えられる空き家の掘り起こし、情報提供により事業費を削減することができる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	空き家の意向調査等により空き家に貸し出しについて呼びかけているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																	
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり	目的妥当性・公平性は妥当である。また、有効性・効率性は改修費用の抑えられる空き家の掘り起こしにより改善することができる。																	
B 有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																		
C 効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																		
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																	
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 地域づくり協議会との連携により空き家の掘り起こしを行う。 コスト <table> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○																	
低下																			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		空家所有者の意向として売買を希望される方が大半であるため、賃貸を希望される方が少ない。 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																	

事業番号	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00322	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	濱岡 柚希
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (28 年度～ 8 年度) ☐ 単年度のみ	町内・通勤可能な町外で就職し、6か月間勤務を継続してその後も引き続き、鏡野町に定住する者に対して10万円の奨励金を交付する。ここでの就職とは、一般の民間企業への入社や農林水産業に従事、家業を継承することのいずれかに該当するものをいう。 事務概要：広報紙・町のHPで事業周知、申請書受付、審査、交付決定、奨励金交付	平成28年3月1日より開始。 年齢階級別移動の状況について調べた所、高校・短大・大学卒業時(=就職時)にあたる階層で大幅な転出超過となっていた。その年代を対象に事業を行うことを重点におき、標記事業を新設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規学卒者	→ ア 新規学卒者数(18歳及び22歳)	人	見込	190	190	190	190	190
			実績	201	168	174		
イ 転入者数	→ イ 転入者数	人	見込	300	300	300	400	400
			実績	389	345	401		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に定住(新規学卒者)してもらう	→ ア 鏡野町近辺で就職し、町内に定住した人数	人	目標	32	32	32	32	32
			実績	15	11	20		
			達成率	46.9%	34.4%	62.5%		62.5%
イ 鏡野町に移住・定住(Uターン)してもらう	→ イ 鏡野町近辺で就職し、町内に移住・定住した人数	人	目標	8	10	15	10	10
			実績	9	11	2		
			達成率	112.5%	110.0%	13.3%		20.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業についての広報、周知	→ ア 広報、周知回数	回	目標	3	3	4	4	4
			実績	1	3	2		
			達成率	33.3%	100.0%	50.0%		50.0%
イ 奨励金交付	→ イ 奨励金を交付した人数	人	目標	40	40	40	40	40
			実績	24	22	22		
			達成率	60.0%	55.0%	55.0%		55.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	13	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業					00322
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	1,593	2,000	2,000	2,000	2,000		その他特財	2,351	2,000	2,000	2,000	2,000				
一般財源	2,407	500	500	500	500		一般財源	49	200	200	500	500				
合計	4,000	2,500	2,500	2,500	2,500		合計(A)	2,400	2,200	2,200	2,500	2,500	0			
財源名称	かがみの創生基金利子						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	45	45	45	45	45				
							人件費計(千円)(B)	154	151	150	150	150	-1			
	最終予算額 2,500 千円			予算執行率	88.0%		トータルコスト(A+B)	2,554	2,351	2,350	2,650	2,650	-1			

1枚目

事業番号	00322	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
制度をスタートした時点から対象者や奨励金額の変更はしていない。この制度が定着するにつれ申請者が増加してきている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
通勤可能な市町村の範囲を定めていたが、範囲外の市町村に通勤しているものも存在したので平成29年2月に通勤範囲の定めを削除した。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
奨励金額を増やしたかどうか・定住につながっているのか不明との声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	町内または近隣の市町村で就職することを促し実施しているが、3年以上の定住につながっているとは言い難い。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	40歳未満の若年者に対する「雇用・定住化の促進」を行うものであり、公費投入は妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	学校の卒業時(＝就職時)を機に、町外へ転出する者を減らすため、UIJターン者は転入促進のため適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	制度利用者による転出をさせないためには、制度内容の見直しを行うなどの必要がある。転勤がある職種の方は、制度の利用を控える人も多くいる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	UIJターン者については、この奨励金があるため地元就職するという人は少なく、結婚や住宅を建てたことによる鏡野町付近への就職が多い。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	制度内容の見直しまたは新たな制度にするなど検討の余地がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	成果と事業費が比例するため、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	今後事業内容を固めていくことを考えると、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	該当者全員を対象とするため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																	
A 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり	令和5年度については、奨励金によって移住者、定住者が増えているとは言い難い状況である。周知方法として、広報紙、ホームページ、転入者や20歳のつどいでチラシ配布をしているが、若年層に見てもらえるような方法を考えたい。3年の定住につながっていないことについては、制度の見直しが必要であると考える。																	
B 有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地あり																		
C 効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																		
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																	
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 事業内容の見直しを行い、より良い制度にしていくことによって、より多くの方に利用してもらい、定住につなげることができる。また、雇用場所を増加することが必要と考える。 コスト <table> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○																	
低下																			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																			
3年以下の定住で転出してしまうという状況を改善する必要がある。今後の予算確保ができるかどうかという点もある。																			

事業番号	事務事業名	空き家片づけ補助金交付事業	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00339	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町空き家片付け推進事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	空家の片付けにより、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業 空家の売買契約又は賃貸借契約の売主(貸主)又は購入者(借主)に対し、空家の片付けに係る費用の1/2(10万円を限度)を補助する。	平成29年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るため、空き家の片付けに必要な経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	→ ア 移住希望者数(相談会参加人数)	件	見込	20	20	40	40	40
			実績	10	39	35		
イ 空き家	→ イ 町が把握している空き家件数	件	見込	860	860	860	1,100	1,100
			実績	860	1,032	1,051		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 空き家を片づけて有効活用してもらう	→ ア 片付けて空き家を利用している人数	人	目標	10	15	15	15	15
			実績	17	17	14		
			達成率	170.0%	113.3%	93.3%		93.3%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	→ ア 空き家片付け補助金交付件数	件	目標	3	4	4	5	5
			実績	5	4	7		
			達成率	166.7%	100.0%	175.0%		140.0%
イ 広報・周知	→ イ 対象者への広報・周知回数	回	目標	1	1	1	3	3
			実績	1	0	2		
			達成率	100.0%	0.0%	200.0%		66.7%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	14	空き家片づけ補助金交付事業						00339
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	500	400	660	500		260	一般財源	395	328	564	500		236				
合計	500	400	660	500		260	合計(A)	395	328	564	500		236				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1							
							延べ業務事務時間	8	8	15			7				
							人件費計(千円)(B)	27	27	50			23				
	最終予算額	660 千円		予算執行率	85.4%		トータルコスト(A+B)	422	355	614	500		259				

1枚目

事業番号	事務事業名	空家改修補助金	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00395	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	空家の改修により、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業 空家を購入または賃貸し住宅改修を行う施工主(世帯主)に対し、対象改修費の1/2(50万円を限度)を補助する。 取得した住宅の20万円以上の改修が対象	平成28年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るため、空き家に居住するために必要な改修等を行う場合に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	→ ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込	20	20	40	40	40
			実績	10	39	35		
イ 空き家	→ イ 町が把握している空き家件数	件	見込	860	860	860	1,100	1,100
			実績	860	1,032	1,051		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 空き家を改修して有効活用してもらう	→ ア 改修して空き家を利用している人数	人	目標	10	15	15	15	15
			実績	23	9	12		
			達成率	230.0%	60.0%	80.0%		80.0%
イ	→ イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	→ ア 空き家改修補助金交付件数	件	目標	4	5	5	5	5
			実績	7	4	4		
			達成率	175.0%	80.0%	80.0%		80.0%
イ 広報・周知	→ イ 対象者への広報・周知回数	回	目標	1	1	1	3	3
			実績	1	0	1		
			達成率	100.0%	0.0%	100.0%		33.3%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		34	12	空家改修補助金					00395
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	1,000	1,000	1,000				県支出金	402	744	467			-277			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	2,500	1,000	940	1,500		-60	一般財源	2,903	744	1,466	1,500		722			
合計	3,500	2,000	1,940	1,500		-60	合計(A)	3,305	1,488	1,933	1,500		445			
財源名称	移住・定住促進応援事業補助金					従事正職員人数		1	1	1						
						延べ業務事務時間		8	8	15			7			
						人件費計(千円)(B)		27	27	50			23			
	最終予算額		1,940 千円		予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)		3,332	1,515	1,983	1,500		468		

1枚目

まちづくり課

制度を利用された方からは補助金について、大変助かるとの声が寄せられている。

事業の対象者は、鏡野町に定住することを目的に家を買われた(借りた)方であり、公平・公正である。

(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	自治振興経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00501	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山本 泰成
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	町内93地区に対し、年間活動費として各1万円を交付している。 また、4月に93地区の区長を集め総会を実施、その際7年以上、区長を務められた方に対し表彰を行っているが、これらに対する経費を支出している。 区長幹事会については、町に対しての要望取りまとめなどの関係を含め、年4回実施している。その他、岡山県自治連合会に加盟していることから、これに対する負担金の支出を行っている。	平成17年の町村合併により、鏡野町全体での自治会数が93地区となったが、町との連絡調整等が必要不可欠であることから、実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 区長	ア 区長数	人	見込	93	93	93	93	93
			実績	93	93	93		
イ 区長幹事	イ 区長幹事数	人	見込	12	12	12	12	
			実績	12	12	12		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 行政との連携・連絡をスムーズに行う	ア 行政との連携・連絡をスムーズに行えた区長数	人	目標	93	93	93	93	93
			実績	93	93	93		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 区長幹事会の開催	ア 区長幹事会開催回数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績	5	4	4		
			達成率	125.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 鏡野町区長会総会の開催	イ 総会出席区長人数	人	目標	93	93	93	93	93
			実績	0	0	71		
			達成率	0.0%	0.0%	76.3%		76.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう
イ	自治会	イ	参画意識を持ってもらう
ウ		ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		自治振興費		01	02	自治振興経常管理費					00501
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財	80	478				-478			
一般財源	6,899	1,058	1,222	1,838	1,200	164	一般財源	6,809	569	1,221	1,838	1,200	652			
合計	6,899	1,058	1,222	1,838	1,200	164	合計(A)	6,889	1,047	1,221	1,838	1,200	174			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	125	125	125	125	125				
							人件費計(千円)(B)	428	420	417	417	417	-3			
	最終予算額	1,222 千円		予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	7,317	1,467	1,638	2,255	1,617	171			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	区長会に関する経費で必要最低限の支出である ・行政と地域とのスムーズな連絡調整・地域課題解決のために区長は活動してもらっているため
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地区公会堂整備補助金	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00525	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域住民の活動拠点となる地区公会堂の建設整備を行う地区に対し、補助金を交付する。(査定事業費の2/3以内、補助限度額は新築800万円、修繕等は500万円) 区長からの補助金交付申請により書類審査。その後交付決定通知、実績報告の受領、完了検査、補助金の額の決定及び交付を行う。 令和5年度実績 改修 3件	始まった時期は不明であるが、合併前から旧鏡野町では、集会所が地区の管理となっているところがほとんどであり、修繕等に当たって多額の経費を要することから、補助金の交付を行ってきた。合併後、集会所を原則地区管理とし、修繕等については、補助事業として各地区で行ってもらうこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区公会堂	→ ア 地区公会堂数	件	見込	93	93	93	93	93
			実績	93	93	93		
イ 地区自治会	→ イ 自治会数	組織	見込	93	93	93	93	
			実績	93	93	93		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域活動の拠点として利用してもらう	→ ア 不具合なく地域活動の拠点として利用している地区公会堂数	件	目標	93	93	93	93	93
			実績	88	92	90		
			達成率	94.6%	98.9%	96.8%		96.8%
イ 整備時の負担を軽減する	→ イ 整備時に負担が軽減された自治会	組織	目標	2	2	2	2	2
			実績	5	1	3		
			達成率	250.0%	50.0%	150.0%		150.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	→ ア 補助金交付件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	5	1	3		
			達成率	250.0%	50.0%	150.0%		150.0%
イ 広報・周知	→ イ 対象者への広報・周知回数		目標	1	1	1	1	2
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	イ 参画意識を持ってもらう
ウ	ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		自治振興費		05	01	地区公会堂整備補助金					00525
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源	3,601	8,000	5,196			-2,804	一般財源	3,529	8,000	5,196			-2,804			
合計	3,601	8,000	5,196			-2,804	合計(A)	3,529	8,000	5,196			-2,804			
財源名称	従事正職員人数							1	1	1						
	延べ業務事務時間							75	75	75						
	人件費計(千円)(B)							257	252	250			-2			
	最終予算額	5,196 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	3,786	8,252	5,446			-2,806			

1枚目

事業番号	00525	事務事業名	地区公会堂整備補助金	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
過去整備した公会堂が、老朽化等により破損、改修が必要な時期が迫っている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
補助金額の見直しに係る協議の実施
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
物価の高騰や消費税増税に伴う補助金額の見直しが求められている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	☐ 見直し余地がある	理由	地域活動の拠点となる公会堂の整備であるため、政策体系と結びついている。
	☒ 結びついている	説明	
有効性 評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	☐ 見直し余地がある	理由	地域活動への助成は関わりの深い、自治体がすべき事業である。
	☒ 妥当である	説明	
効率性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	☐ 見直し余地がある	理由	対象自治会は町内であり、適切である。
	☒ 適切である	説明	
公平性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	☐ 向上余地がある	理由	事業を実施する団体が少なく、公会堂を不便なく利用できている地区が多いため目標水準に達しているといえる。
	☒ 目標水準に達している	説明	
公平性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	☐ 影響がない	理由	地域の公会堂維持に支障が出る。
	☒ 影響がある	説明	
公平性 評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	☐ 改善余地がある	理由	現行の方法が適している。
	☒ 改善余地がない	説明	
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある	理由	要望があってから予算化されるので、予算圧縮という議論には乗らない。
	☒ 削減余地がない	説明	
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	☐ 削減余地がある	理由	件数に応じて異なる。
	☒ 削減余地がない	説明	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	☐ 見直し余地がある	理由	地域からの負担金もあり、公平性がある。
	☒ 公平・公正である	説明	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり			公的資金で整備(建設)された公会堂の整備については、今後増加してくる。地域が主体となって取り組むことを促す「補助金」といカタチの当制度は、町の財政負担や人的負担を軽減している。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了		今後の改革改善案 事業開始時から物価及び材料費等が高騰しているため、それに伴い、補助金額を増加させる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
予算の確保、要綱の改正。			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	コミュニティ活動推進補助金	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00540	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名		担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	一般財団法人自治総合センターが宝くじの助成金を元に実施する一般コミュニティ助成事業において、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづく等に対して助成を行う。前年度に自治総合センターへ申請を行い、採択された場合のみ事業を実施する。 令和5年度 大野地区地域づくり協議会	一般財団法人自治総合センターが実施していた事業において平成26年に地区からの要望があり開始することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 団体	ア 助成希望団体	団体	見込	0	0	1	0	0
			実績	0	1	1		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア コミュニティ活動に係る備品等を整備する	ア 事業に採択され整備された備品数	個	目標	0	0	10	10	0
			実績	0	0	14		
			達成率	—	—	140.0%		—
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 県(自治総合センター)とのやりとり	ア やりとり回数	回	目標	0	0	5	3	
			実績	0	3	6		
			達成率	—	—	120.0%		—
イ 団体とのやりとり	イ やりとり回数	回	目標		0	5	5	
			実績		2	7		
			達成率		—	140.0%		—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう
イ	自治会	イ	参画意識を持ってもらう
ウ		ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		自治振興費		08	01	コミュニティ活動推進補助金					00540
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金			2,200	2,500		2,200	県支出金			2,200	2,500		2,200			
町 債							町 債									
その他特財							その他特財									
一般財源							一般財源									
合計			2,200	2,500		2,200	合計(A)			2,200	2,500		2,200			
財源名称	自治総合センター助成金						従事正職員人数			1			1			
							延べ業務事務時間			20			20			
							人件費計(千円)(B)			67			67			
	最終予算額	2,200 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)			2,267	2,500		2,267			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	自治総合センターの事業を取りまとめて実施するものであり、改善等は難しい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	営業経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00685	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	鏡野地域内を結ぶ町直営の公共交通機関(町営バス) ・越畑線、公保田線、中谷線(中谷線富往復便含む)、郷線の4路線 ・運行委託業務契約、運行管理、乗車料金の収納、委託料等の支払、回数券の発行、利用状況の集計等 ・3年ごとに県に対して有償旅客運送許可の更新手続きを実施 令和4年度に実施	平成14年2月のバス規制緩和によりバス事業への参入、脱退が自由化されたため、中鉄バスが赤字路線から撤退し、同年9月で廃止となった路線の代替交通機関として、町が独自に運行を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 沿線の住民	→ ア 鏡野地域の住民数	人	見込 実績	10,350 10,246	10,200 10,187	10,100 10,036	11,455	11,280
イ 沿線の住民	→ イ 富地域の住民数		見込 実績	550 545	545 528	520 512	510	510
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通院、買い物等定期的に安価で移動できる	→ ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	8,000 4,667 58.3%	8,000 3,555 44.4%	8,000 3,433 42.9%	8,000	8,000 42.9%
イ 良好に運行する	→ イ 良好に運行できた路線数	路線	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町営バスの運行・管理	→ ア 運行日数	日	目標 実績 達成率	297 297 100.0%	297 295 99.3%	297 296 99.7%	297	297 99.7%
イ	→ イ 料金収納手続	回	目標 実績 達成率	200 195 97.5%	200 206 103.0%	200 148 74.0%	150	150 98.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	14	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		諸費		04	01	営業経常管理費					00685
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債	17,000	17,000	1,800			-15,200	町 債	17,000	18,000				-18,000			
その他特財	1,166	850	698	688	688	-152	その他特財	854	337		688	688	-337			
一般財源	4,645	5,103	4,400	22,608	22,608	-703	一般財源	4,227	3,734	23,134	22,608	22,608	19,400			
合計	22,811	22,953	6,898	23,296	23,296	-16,055	合計(A)	22,081	22,071	23,134	23,296	23,296	1,063			
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	バス乗車料						延べ業務事務時間	350	350	350	350	350				
							人件費計(千円)(B)	1,197	1,177	1,167	1,167	1,167	-9			
	最終予算額 6,898 千円						予算執行率	335.3%	トータルコスト(A+B)	23,278	23,248	24,301	24,463	24,463	1,054	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	R5.10月～中谷線と郷線のダイヤ・ルート改正を行った。中谷線・郷線について10月～3月利用者数の前年度比は横ばいとなっており、減少はまぬがれている。越畑線・公保田線についても今後もダイヤ改正等の見直しが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	車輛経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
00686	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・鏡野地域内を結ぶ町直営の公共交通機関(町営バス) ・越畑線、公保田線、中谷線、郷線の4路線を走る2台の管理費用 ・車検に係る重量税等諸経費の支払い(車検費用は委託業者が支払) ・故障時の修繕、代替車の手配 ・運行事業者、車輛整備会社との調整	平成14年2月のバス規制緩和によりバス事業への参入、脱退が自由化されたため、中鉄バスが赤字路線から撤退し、同年9月で廃止となった路線の代替交通機関として、町が独自に運行を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町営バス車両	→ ア 町営バス車両数	台	見込 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
イ	→ イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全で快適に運行できる状態にする	→ ア 故障・整備回数	回	目標 実績 達成率	1 4 400.0%	1 5 500.0%	1 7 700.0%	1	1 700.0%
イ	→ イ 運行時点検回数(年間) 【運行日数×2便(越畑・中谷線)】	回	目標 実績 達成率	586 594 101.4%	586 590 100.7%	586 592 101.0%	586	586 101.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運行状況の確認	→ ア 運行日報の確認	回	目標 実績 達成率	200 195 97.5%	200 206 103.0%	200 148 74.0%	150	150 98.7%
イ 車検経費・修繕料等の支払い	→ イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	1 2 200.0%	1 2 200.0%	1 2 200.0%	1	1 200.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	14	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		諸費		04	02	車輛経常管理費					00686
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財							その他特財		331				-331			
一般財源	832	621	677	642	650	56	一般財源	564	74	316	400	400	242			
合計	832	621	677	642	650	56	合計(A)	564	405	316	400	400	-89			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	18	10	10	8			
							人件費計(千円)(B)	34	34	60	33	33	26			
	最終予算額 677 千円			予算執行率		46.6%	トータルコスト(A+B)	598	439	376	433	433	-63			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	車両に係る事務を適切に遅延なく行い、バス運行の安全性を維持する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	営業経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
11001	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等	鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例鏡野町津		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	事業概要: 富振興センター前から津山駅前までの区間で、1日1往復運行している。朝6時32分富発と夕方17時30分津山駅発である。料金は距離に応じて津山市と真庭市、鏡野町で負担する方式である。会計処理等は事務局である鏡野町が行っている。 事務内容: 料金の収納、負担金の請求、運行日報等の集計、協議会総会の開催業務、県への有償旅客運送登録手続き(3年ごと)、運行委託業者との委託契約業務、委託料等の毎月の支払い。	富村と津山市を結ぶバス路線が、平成14年9月に廃止されたことから、代わりの交通機関として、一部県補助を受けて、旧鏡野町・富村・久世町・津山市が津山・富線共同バス運行対策協議会を設立して、共同で運行を始めた事業である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 沿線の住民	→ ア 鏡野地域の住民数	人	見込 実績	10,350 10,246	10,200 10,187	10,100 10,036	10,100	10,100
イ	→ イ 富地域の住民数	人	見込 実績	550 545	545 528	520 512	500	500
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通学・通院等の交通を確保する	→ ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	6,000 3,938 65.6%	5,000 3,315 66.3%	5,000 4,268 85.4%	5,000	5,000
イ	→ イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運行日報確認、集計・料金収納	→ ア 運行日数	日	目標 実績 達成率	297 297 100.0%	297 297 100.0%	297 297 100.0%	297	297
イ 運行委託料の支払い	→ イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民		ア	便利に町内外へ移動できるようにする	
イ	町内の公共交通機関の利用者		イ		
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	11	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	津山・富線共同バス運行事業特別会計		総務費		事業費		バス運行事業費		01	01	営業経常管理費					11001
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	5,007	5,125	5,149	5,209	5,300	24	その他特財	2,509	2,221		5,209	5,300	-2,221			
一般財源							一般財源		2,631	4,999			2,368			
合計	5,007	5,125	5,149	5,209	5,300	24	合計(A)	2,509	4,852	4,999	5,209	5,300	147			
財源名称	津山市・真庭市事業運営負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	一般会計繰入金						延べ業務事務時間	120	120	120	120	120				
	バス料金収入						人件費計(千円)(B)	411	403	400	400	400	-3			
	最終予算額	5,149 千円		予算執行率	97.0%		トータルコスト(A+B)	2,920	5,255	5,399	5,609	5,700	144			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	沿線住民の移動、特に高校生の通学手段として維持・継続していく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	車両経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 5 年度課長名	柳井 和彦
11003	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・津山・富線共同バスで使用している車両1台の経常管理。 ・車検に係る重量税等諸経費の支払い。	旧富村と津山市を結ぶバス路線が、平成14年9月に廃止されたことから、代わりの交通機関として、一部県補助を受けて、旧鏡野町・富村・久世町・津山市が津山富線共同バス運行対策協議会を設立して、共同で運行を始めた事業である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数	人	見込 実績	10,350 10,246	10,200 10,187	10,100	10,000	
イ	イ 富地域の住民数	人	見込 実績	550 545	540 528	520	500	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通学・通院等の交通を確保する	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	6,000 3,938 65.6%	5,000 3,315 66.3%	5,000	10,100	
イ 適正に維持管理する	イ 車検・点検回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常の車両点検	ア 運行点検回数(年間) (報告書により確認)	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4	
イ 車検時の重量税等の支払い	イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	11	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	津山・富線共同バス運行事業特別会計		総務費		事業費		バス運行事業費		01	03	車両経常管理費					11003
予算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	448	174				-174	その他特財	328								
一般財源							一般財源		73				-73			
合計	448	174				-174	合計(A)	328	73				-73			
財源名称	車両経常管理負担金(津山市・真庭市)					従事正職員人数		1	1				-1			
	一般会計繰入金					延べ業務事務時間		20	20				-20			
						人件費計(千円)(B)		68	67				-67			
	最終予算額		0 千円	予算執行率		トータルコスト(A+B)		396	140				-140			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	